

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

再び「政治とカネ」問題浮上

滝野 忠……………2

民主党と労働組合……………3

―蜜月(ハネムーン)の背後で―

◇投稿◇

ひどい職場がつくられた

ねんきん機構労組組合員……………3

―意識づくり、点検活動めざす―

年金機構移行で―

労働戦線再編から二〇年

編集部……………5

―今、労働運動は(上)―

キシミ増大、民主党のゆくえ

伊勢 太郎……………8

向坂逸郎記念国際交流館

編集部……………10

―工事始まる 九月完成―

「日米同盟のあり方」で民主を挑発

……………11

―二〇一〇年元旦各紙「社説」から―

読者からのおたより……………13

「JR不採用問題解決へ! 2・16中央集会」

日時 二〇一〇年二月十六日(火) 午後六時三十分

場所 日比谷野外音楽堂

旬刊 社会通信

NO. 1065

二〇一〇年二月一日号

二〇一〇年二月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

再び「政治とカネ」問題浮上

首相・鳩山由紀夫さんはお金持ちです。資産は数十億円、それとも数百億円でしょうか。鳩山さんご自身、「私は金持ちの家に育ったから」と、E T首相らしくアツケラカンのカンで、虚偽献金、政治資金についてお話しになります。さらに「違法性があるかもしれない」とも。これら発言は「秘書のやったことは私の責任」、「マニフェストが実現できなければ辞める」、「首相は辞任したら国会議員はやめるべき」との、おおよそ「政治家」とは思われぬ発言と軌を一にしています。

「マニフェスト」政治は21世紀臨調がデタッチ上げたものです。情勢は日々刻々変化します。昨年リーマンショックから始まった世界恐慌をだれが予想したでしょうか。平時の公約が「大乱時」にだれが実現できるのでしょうか。こうした大きな変化に敢然と立ち向かい国民の信頼を勝ち取るのが政治家の役割・任務じやありませんか。

マスメディア報道では、鳩山さんの「違法」は政治資金は当初の故人献金を中心とした数千万から数億円、昨年（十一月二五日）には数十億円にまでふくれ上がっています。労働者の生涯賃金は大企業正社員、公務員で二〜三億円。非正社員・不安定雇用労働者群約三千万人のそれは数千万円にも満ちません。「脱官僚政治」、「国民主導」を売りとした民主党党首はわずか数年間に、一般労働者の生涯賃金の数倍、数十倍を費消しているのです。

鳩山氏は「友愛」政治なる意味不明な言葉を、政治理念としています。「貧しき者に我が財産を分け与える」はローマ、ギリシャ時代の政治哲学だったようです。その本質は「市民」買収でした。由起夫氏が市民のために己れの資産抛出した徴候は目下のところどの報道にもありません。由起夫氏は民主党創設の金主元とかつて報じられたことがあります。己れの政治信条実現のため資産を投じる、これは立派なことです。今の政治資金規制法の正しい規定を私は知りません。しかし、私財を政治に投じ、己れの信条を実現する途は皆無ではないのでしょうか。

小沢一郎幹事長にも同じ問題がとりざたされています。違いは由起夫氏は己れの財産をなにを目的にどのように使ったか、一郎はどのように利権を業者に与え、どれだけの見返り（違法献金）を受けたかです。一月一三日、検察庁は小沢氏の関連事務所に強制捜査に入りました。

小沢氏は民主党政権下、党と政府の役割を分離し、「私は党を統轄する、鳩山さんは政府を統轄して」と由起夫氏を突き放しました。由起夫氏は民主党を権力の基盤として首相となりました。ところが、権力の基盤は一郎氏が掌握し、由起夫氏は「一郎さん、会ってお話しできませんか」。それにたいし一郎氏は「会ってやる。話しすることはない」との状況とマスコミは伝えます。小沢さんという人は田中角栄を師として、竹下、金丸といった田中派のドンの権威を傘にのし上がったもつとも自民党的な人物です。こんな政権が長持ちするとおもいますか。私はもちろん思わない。

（瀧野 忠）

民主党と労働組合

―蜜月（ハネムーン）の背後で―

民主党は連合詣でに余念がない。労働組合嫌いは国交相、厚労相のように少なくない。一郎もそうだった。『日本改造計画』（一九九三年五月）で「親が労働として（意味不明ですよね・筆者）子供の教育をしないのと同じく、教師も労働として子どもの教育にあたるべきではない。教育は事務をとったり製品開発するのは性格がまったく異なる。そういう職業人に、単なる労働者としての争議権や団体交渉権が相応（ふさわ）しいだろうか。私は、そうでないと思う」と、「教師が、真に教育者として子供の教育に当たるには、労働者意識を払拭する意味では労働三権は認めないようにしたい。」と書いていた。

小沢が今、なにをやっているか。日教組出身の興石を参議院、党の中心にしている。なぜか。党基盤をつくるためには利用できるものはなんでも利用する、組織基盤ができれば放り棄てるという実利主義、これが田中角栄以来の保守・自民党の考え方で、小沢は保守の歴史・伝統・文化を受け継いでいる。ある集いで、日教組の地方幹部は「二〇〇三年先に教育労働者も民間労働者と同じ労『使』関係をもつことになる」と語った。民間労組に労働三権はある。しかし、争議権は最初から放棄している！

この先行指標が社保庁から年金機構等への分割と民営化だ。社保庁一万八〇〇〇人労働者はどうなったか。厚労相は「懲戒処分者」は「分限免職の対象者」と豪語。「それじゃ、連合・自治労との関係が悪化する」と、一月一日、「分限免職者ができるだけ減らしたい」と、雇用枠拡大を提案した。年金機構に採用されるのか。そうではなく、非正規社員としてである。年金機構は正社員、労働契約は一年、三年ごとに二回更新し計七年の雇用を保証される準社員、二〇一二年三月末を雇用期限とする非正規社員で構成される。正社員として採用された一万八〇〇〇人はいつでもどこにでも飛ばされる。それが年金機構の労働者の「身分」である。

◇投稿◇

ひどい職場がつくられた

―「意識づくり、点検活動めざす」年金機構移行で―

離職者続発

一月一日から「社会保険庁」が解体され「日本年金機構」が発足した。

朝日新聞の報道によると一月一七日社会保険庁の職員の六〇名を准職員として追加募集を決めた。これは「日本年金機構」発足を機に、一日四〜五時間残業させられている職場にいては、体を壊してしまうので職場を辞めた人が多くいたことを反映しているのである。また、同紙一月二十九日報道では、救済策として地方厚生局の非常勤職員として採用することが、決定されたとしている。

最終的には、就職先未定者が一〜二名いるとされている。

不安定な身分 しかし、地方厚生局の非常勤職員の労働条件は年収一五〇〜二〇〇万円、雇用期間は一〜二年であり、「官制ワーキングプア」といわざるを得ない。

再就職先を決めた人の多くは、自力で決めたもので、官民交流センターは機能しなかったといわざるを得ない。

各自治労県本部、各県職労の斡旋により、労働金庫、総合生協に臨時職員として採用された人の雇用期間は一〜二年間であり、年収は二〇〇万円程度である。

正規職員は全国配転が条件であったが、私のいる県では六〇名が埼玉県、長野県に配属された。また、副所長が二〜三の課の課長を兼ねた事務所もある。

この全国配転により、課員全員が入れ代わる人事が行われ、仕事が回らない状況が生み出された。これでは年金問題の解決はできない状況である。

労働条件も悪化

労働条件も悪化された。今まで①一日七時間四五分であったものが八時間に変更、②病休は一日でも医師の診断書が必要で欠勤扱い、③結婚休暇はあるものの無給、④忌引きは有給であったものが半日勤務として給与を支払う、⑤時間休は廃止され一日扱い半日年休となった。

民間からの採用者が予定されていたが、当県では課長職二名が辞退、一般職も一名が辞退、それも昨年一月二八日になって連絡がされたという。中央本部に問い合わせたところ全国では二〇〇名が辞退したという。

長妻厚生労働大臣は「年金記録問題は最重要課題」として位置付けているが、その解決にはまた職員に多くの負担をかけることは誰の目においても明らかである。

36協定を結ぶため一月四日は、七時四五分から一七時四五分までの九時間勤務であったが、①一日通常期八時間、繁忙期八時間、②一ヶ月四五時間、繁忙期六〇時間、③通常期三六〇時間、繁忙期四五〇時間という内容。中央本部と機構本部と結んだものを各分会でも結べというものであり、現場を無視した中央本部には、怒りを持たざるを得ない。これでは現場の組合活動は何もできない。

勤務時間の管理、年休の申請も各自パソコンから入力するようになった。

八時一五分からの勤務時間であるが、七時四〇分に出勤して入力しようとするが、入力できず八時一五分出勤となる。退社時間も同様に一八時一〇分退社として入力しても一七時一五分退社となるシステムとなっており、一日一時間以上サービス超勤となる。まったくひどい職場環境が作られたものである。

今後、サービス超勤をしない組合員の意識づくり、点検活動をするつもりです。

うれしいこと うれしいことが二つありますので報告したい。

一つは私と同じ勤務評価でC(不良)をうけたBさんとともに人事評価をうけ、人事院に不服申請をしていましたが、BさんはB(普通)に更正される決定がされた(私は残念ながらC評価のまま)

二つ目は、Bさんは、民間からの採用者四名を組合員にすることに成功。これを聞き私も非組合員に「超勤命令が出されても一時間前であれば拒否できる」とオルグし、一名を組合員にすることに成功。若いころを思い出します。

Bさんの年間目標は、年休二〇日完全消化、残業〇。私の目標は、非組合三名を組合加入させる、年休二〇日完全消化、七時一五分、退社をコンピューター入力する。

労働戦線再編から二〇年

— 今、労働運動は（上） —

はやばや「ベア・ゼロ」宣言

連合は昨年十月大会で指導部が変わりました。会長には電機連合（パナソニック）、事務局長には電力総連（東京電力）、春闘責任者・副事務局長は基幹労連（新日鉄）との顔ぶれです。彼らはいずれも全労生を中心人物に他なりません。生産性三原則は現実的には「企業の支払い」能力となりますから、これからたたかわれる（交渉に入る）十年春闘の前にはやばや「ベア・ゼロ」を宣言したことになんかの不思議もありません。

具体的には、「三二期の大幅赤字から黒字へと改善されたものの、先行きに対しては慎重な見通しとなっている」との企業動向分析から、会長は十月二十九日中執後の記者会見で「経済や雇用の情勢、産業・企業動向を勘案すれば、連合本部としてはベアを統一的に要求する方針は出すべきでない」と判断した」と述べ、春闘責任者は十一月二日記者懇談会で「ベア取り組まずが絶対多数で連合は音頭とれない。したがって（ベア要求の）指示は出さない」と説明していました。その結果が、賃金要求として①賃金水準（定昇）維持のてっぺい、②定昇のない組合は五〇〇円以上、③一八歳高卒初任給一六万二〇〇円以上でしかありません。これって、「要求」でしょうか。こうみてくる春闘でなにやるのってことになりますよね。

〇九年は労働戦線再編成から二〇年の年でした。今年一〇年は「安保・三池闘争」から五十年、国鉄反マル生闘争勝利から四十年の年です。日本労働運動史の三つの大きな出来事から現代労働運動の根本問題について考えてみたい。

労働運動のなにが変わったのでしょうか。理論と運動の面からまず考えていくことにします。

「新しい社会」か「資本のしっぽ」か

労働運動は資本の自由な搾取に抵抗する労働者の自然発生的たたかひのなかから生まれでました。労働運動はしたがって、放っておけば「ある種の反動性」から、墮落せずにはおきません。マルクス、エンゲルスは労働組合は「社会主義の学校」との考え方から、労働組合で訓練され鍛えられた労働者を「階級として自覚した」労働者に育て上げることに全力を注ぎました。

日本でそれを実践したのが「労農派」、とりわけ向坂逸郎先生でした。先生は資本主義的合理化反対運動を職場からたたかひぬくことで、労働者は成長するとの信念から、基幹産業であった炭鉱、国鉄に拠点をつくり、そのたたかひを全労働者にひろめることでマルクスとエンゲルスの理論を実践したのです。それが三池闘争、国鉄反マル生闘争でした。

労働戦線再編成はまず理論を根本的に変えました。生産性三原則という資本の生産性向上に協力する屁理屈（へりくつ）に、階級という概念はうち捨てられ賃金論は企業の支払い能力論にとって代えられてしまったことです。

労働運動を指導する部隊はユニオン連合と全国労働組合生産性会議（全労生）の「二重」組織になっています。連合加盟組合の自治労、日教組を除く主要組合が全労生に加盟しています。連合加盟単産五二のうち三〇単産、これら組合にとって本籍は全労生、現住所は連合でしかないのです。

運動も根本的に変えられてしまいました。彼らは「要求・抵抗型」運動はふるくなくなったとし、「参加・提言・改革」路線こそ新しい運動と政策・制度を中心にすすえています。その柱が連合の「労働を中心とした福祉型社会」の建設であり、全労連が主張する「ルールある資本主義」です。これらは資本主義の根本矛盾、つまり「ルールない」こと、要求、抵抗なしには賃金・労働条件の向上はなく、「福祉型社会」という改良にすぎないことこそが、資本主義の「ルール」であることを労働者に忘れさせ、労働者を永久に資本の尻尾（しっぽ）にする他ないからです。

政権交代

〇九年衆院選は労働組合と政権党との関係に大きな影響をもたらしました。民主党が政権党となり、連合は権力の「強力」な後ろ立てとなったことです。これで何が変わったのでしょうか。

「参加」路線が満開になったことです。内閣に、二人の組織内議員、四人の推せん議員が加わりました。さらに新内閣の目玉機関である行政刷新会議には元連合事務局長、国家公安委員には前連合会長が推挙され、民主党党内では副幹事長筆頭、参院議員会長・参院幹事長にこれまた労組出身者が重用されるといったようにです。

連合と政府の連携・提携は連合会長と首相によるトップ協議を二〜三ヶ月に一回くらいで、連合事務局長と官房長官を主要構成者とする実務者協議を月一回おこなうことがすでに決定されています。

民主党は連合詣でをくり返し、下にも置かぬもてなしようです。その背景に、民主党には連合の他に「強い」支持基盤をもたないことがあります。「強い」といわれる連合ですが、実際には比例区で組織内候補をとおすのにせいっぱい。「落とす」力はあるけれど「通す」力はないのが実態でしょう。ちなみに組織内議員は民主全国会議員四一七人中七六（衆議院四一名、参議院三五）人です。連合が発足した時どうだったのかといえればじつに一四一人でした。

五つの柱、三つの力点、賃銀要求

連合春闘方針は①五つの柱、②三つの力点、③賃金要求から構成されています。

第一の五つの柱は①春闘で非正規労働者をふくむ非組合員等、全労働者を対象とする、②定昇だけは維持したいとする賃金水準維持、③百八十万雇用創出、ワン・ストップ・サービズに象徴される雇用安定と創出、④JC集中決戦破たん、「たたかい方」に化粧をほどこした共闘連絡会強化、⑤民主党との連携強化で政策・制度要求前進をはかりたい。

第二の三つの力点は、五つの柱を実現し連合・民主の連携を実りあるものとするため①雇用の創出・確保、②地域に根ざした顔の見える労働運動、③集团的労使関係の

強化を掲げています。これらはいずれも労働組合の弱体化を象徴することがらです。資本主義的合理化に全面賛成で本隊労働者の首切りを認めて雇用の確保・安定はありません。大企業は己れの利益拡大のため中小企業・地域に犠牲を転嫁しつづけます。労働組合から見放された労働組合員・労働者は一人でたたかわざるをえません。個別紛争の増大です。

第三の賃金要求は、したがって要求とはいえないほどにささやかなものでしかありません。定昇つて「賃上げ」じゃないでしょう。連合は定昇まで賃上げにしちまった。その定昇が満額とれないとの「先読み」でつくられたのが定昇のない組合は五〇〇〇円以上（四五〇〇円＋五〇〇円）との数字です。

生産性三原則は破たん

労働運動再生の根本問題は、すでに述べてきたことに明らかなように、生産性三原則にもとづく生産性向上運動への協力による企業の支払い能力論に労働組合が包摂されてしまったこと、さらには労働組合の団結の基礎が競争の排除であるにもかかわらず、労働組合が企業とともに競争政策をおし進めていることにあります。

労働組合は資本が推し進める生産性向上運動に二〇〇〇年代に入ってから全面的に協力してきました、その結果はどうでしょうか。一〇年春闘方針で連合が①失業者がふえた、②雇用は損なわれ格差が広がった、③賃金は基準内賃金だけをみても約七％と低下したとくり返し指摘するとおりです。生産性三原則は労働者生活も改善することを前提にしていたのですが、その前提が全面的にくずれ去ったのです。ここに見ることができるよう、現在、最大の特徴は連合内の矛盾が拡大しつづけていることです。それらはどのようなかたちをとって現れているのでしょうか。

第一は、生産性三原則が破たんしたことです。具体的にはこうです、連合は「〇八経労委報告」をこう批判しました。

「今日の労使関係は、先達の血のにじむような努力と『生産性三原則』に基づいた取り組みの積み重ねによって確立されたものである。公正・公平な分配への労使の継続した努力があつてこそ良好な関係が成立するとの見解を付し、『報告』に対する批判とする」

これらを集約的に表現したのが全労生（全国労働組合生産性会議）結成五十周年宣言で、「われわれは改めて雇用の安定を始め、生産性三原則の意義を問い直さなければならぬ」と、次のように述べていることです。

「生産性運動の理念が、労使に理解され浸透しているとは言ひ切れない。経済のグローバル化等の進展のもとで、労使がやや近視眼的な対応に迫られた結果として、生産性運動が希薄化したことについて、われわれは率直に受け止める必要がある。

労働組合や働く者が生産性向上に協力することは、当たり前のことではない。労使双方が生産性運動の原点（生産性三原則）に立ち返り、中長期的視点のもと、現状を検証し課題についての確に対応する必要がある」（〇九年六月八日）

さいごに、生産性本部の中心組合で全労生議長であるゼンセン同盟会長の発言「生産性運動の新展開」（日本生産性新聞）〇九年八月二五日）をあげておきます。

「全労生（一九五九年設立）の活動は、企業の生産性の向上、職場の改善、労使協
議制の進化に大きく貢献した。

しかし、バブル崩壊後の失われた十年ないし十五年は生産性運動が停滞した時期だ
った。三原則は経営側の眼中になくなり、市場競争原理が個人主義や成果主義を強調
した結果、職場のきずなやつながりが希薄になった。」
(つづく)

キシミ増大、民主党のゆくえ

鳩山政権第二幕へ

鳩山政権発足から四ヶ月たち、一月一八日から始まった国会での予算審議から、鳩
山政権のコレカラが始まります。鳩山政策の過去百日は、自民党政権との政治手法の
違いを宣伝すること、さらに「脱官僚政治」への枠組みづくりにより費やされました。こ
れから新しくつくられた政治的枠組みが国民の鳩山政権への期待に応えられるかどう
かが試されるのです。この意味で鳩山政権は第二幕に入ります。

第二幕突入を前に筆者がもつとも大きな関心をもつのは、鳩山内閣の「キシミ」が
さらに拡大するのか、それとも修正され本格政権に発展するのかどうかということだ
す。以下、第二幕を前にした鳩山政権が抱える「キシミ」について考えてみたい。

党綱領がつかれない

民主党がもつ最大の「キシミ」は、党の世界観である綱領をもたないこと、つくれ
ないことです、なぜ民主党が党綱領をつくれないのでしょうか。

もつとも大きな原因は民主党が旧自民党勢力を中心に極右から社民勢力までで構成
された「寄せ集まり」集団であることです。

キシミその一 国家論はバラバラ

その結果として国家・権力論は中央集権国家論者、地方分権論者、無政府主義者、
社会民主主義者、そしてそのはざまでウロウロする人物というようにバラバラである
ことです。具体的には首相は「友愛政治」を語るばかりでその中味についてふれよう
とはしませんし、中央集権主義者の幹事長は権力を維持し、己れの国家観（九三年発
刊『日本改造計画』）実現に、権力強化に邁進していることで、それは①政策調査会
廃止、②幹事長室への陳情・要請の二元化、③政府と党の機能分離に示されています。

国家にとつてもつとも重要な課題は外交・安保ですが、防衛相、外相、首相、その
調整役の官房長官がバラバラであることが、鳩山政権を揺さぶり続けていることは誰
も述べていることです。

キシミその二 「脱官僚」それとも「脱官僚依存」

官僚制度への考え方についても同じです。国家の誕生は対外戦争の武装組織として
の常備軍（軍隊）、支配者への反抗を弾圧する警察、諜報機関といった治安機構、法
の「守り手」とされる司法・裁判所といったいわゆる権力機構、さらには国家運営の

組織である官僚機構を生み出します。

これら武装・治安機構、官僚制度を維持するため生まれ出たのが徴税です。税を徴収・使い道を決めるのが財務省ですから、財務省が行政・官僚機構でもっとも大きな力をもつ官庁であることは古今東西どの国家でも変わりません。

官僚機構の上に立つのが政治家、権力者です。権力者は己れの方策を示し、官僚に実行を求めます。官僚の協力なしに厩大にふくれ上がった国家機構の統治は不可能です。私たちの小さな組織でもそうですね。上に立つ人が方針を示す、それに事務局が賛同し組織は生き生きします。事務局を「おれは信用してない。おれの命令にだけしたがっておればいい」が、民主が当初主張した「脱官僚」、しかし「これじゃうまくいかない」とわかって「脱官僚依存」に修正されましたが、これなんぞ国家とはなにかがまったくわかっていない典型例です。

キシミその四 権力論も

権力論についても同じです。日本では選挙で多数を得た党の党首が最高権力者の総理大臣・首相になります。民主党代表は鳩山さんで「小沢さんに総理大臣やつてください」といって民主党に投票したんじゃないやありません。「友愛」とかいう言葉遊びに酔っ払っている鳩山さんは、権力とは支持基盤である党の全権力を握ることであるとすゝる小沢さんの「政・党分離」を受け入れてしまいました。

「政・党分離」では「政治主導の政治ですから政策決定は政府で」、党は「選挙、党人事、国会、金庫を管理させていただきます」。これが小沢君の主張です。鳩山さんと小沢さんのどちらが権力者でしょうか。実質は小沢さん、鳩山さんは小沢さんの手のひらでおどるハトポツポに他なりません。小沢さんは現実主義者、鳩山さんは夢想者でしかないことの現れです。

この結果、「鳩」と「一郎」のキシミは増大する一方で、一〇年予算案決定、マニフェスト不実行は「一郎」の「党の声は民の声」の一言でした。小沢の存在感は大きくなるばかり、鳩山はかすむばかりで、政府と党のキシミは拡大していく他ありません。以下、個別課題で検証します。

「対等な日米関係」の帰結

まずは安保・外交、日米同盟です。鳩山さんはかんとんに「対等な日米関係」、「沖縄の痛みを和らげる」とおっしゃいます。この主張に賛同する者はけっして少なくありません。かくいう私もその一人です。問題はその主張をどのように実現するかです。

私が権力者であれば日米同盟を即廃止、自衛隊は国際協力隊に再編し、人道支援の部隊とします。鳩山さんの考えは「自主防衛強化」ということでしょう。彼はすでに改憲論まで発表され、自衛権にもとづく国軍創設を主張されているのですから、それで鳩山さんから出て来る具体策は①米軍の傘から脱け出る自衛隊強化、②軍事費膨脹、③近隣諸国との軍拡競争、④さらなる軍費増大です。小沢氏の『日本改造計画』にある「ふつうの国家」もこれと同じです。

普天間問題は「けもの道」に入ってしまった。鳩山さんがこれの考えをはつき

りしないことが、①沖縄県民の願望を増幅させ、②安保問題では正反対にある社民と国民新党と連立し、③政策責任者の外相、防衛相の意見がくい違い、④米国がいらいだつ状況をつくっていることです。

財源、そして「政治とカネ」

予算でもキシミはめだちました。民主のいう「人間を大事に、企業より人間」に大企業以外だれも反対するものはありません。前稿にも述べましたが、それを実行するためには「革命」が必要だということです。「新しい資本主義と考えたい」が、昨日（一月十二日）の新聞記事ですから、鳩山さんの「友愛政治」はしよせんユートピア社会主義に他なりません。新自由主義と称された資本主義の矛盾爆発が、ブルジョア的社會主義に幻想をもたせる背景をつくっているのかもしれない。

財源が予算の根本です。ムダ排除、公共事業費削減、埋蔵金利用はすでに自民党時代から進行中で、三位一体改革が地方をボロボロにして来たのは周知の事実です。ですから子供手当で「地方にも負担を」という民主党に、知事ら地方首長が反旗をひるがえす事態を招いているのです。

その他、政治とカネをめぐる問題は「清新はつらつ」たる政治を求め、民主党に投票した選挙民の思いに水を差しました。支持率急降下は、これらキシミから生まれたもので、このキシミがこれからどうなるかが、当面最大のポイントです。

向坂逸郎記念国際交流館

— 工事始まる 九月完成 —

一月十五日、前日の「嵐」とはちがった陽光を背に、午前連れ合いと中野区上鷲宮に向かった。向坂邸は先生没後、①蔵書（世界最大のマルクス文庫）（整理・管理）、②ゆき夫人存命中は手を加えないことを条件に、法政大学に寄贈された。

ゆき夫人は〇八年、一〇二歳の長寿をまつとうされた。夫人が亡くなられ、向坂邸がどうなっているかと訪れたのはこれまで四度。今回の訪問は「向坂逸郎記念国際交流館」として再生される工事状況、先生の愛でた「原始林」はどうなっただろうか。

秦康博さんから一月七日に訪ねられたときのことを聞いていた。「一本松（巨大な松）は切る。ムクの木や書庫前の梅、書斎前のサルスベリなど樹木は植え替えなどしてほとんど残す。書庫は倉庫として残す」と。「一本松」がまだ生き残っているのか。

残念、なかった。「昨日（十四日）切ったんです」と工事責任者。私どもは上鷲宮に（向坂邸と二三分）に約十三年間住んだ。先生とは毎日会った。夜十二時過ぎの呼び出しもあった。「あれはどうなっている。これはどうだ」と口頭試問。

ご近所の方は、「お正月明けに、足場が組まれましたね。昨日切ったんです。大きなクレーンで聳（そび）え立つ松の頭上から順次。本当に残念です。時代が変わっちゃったんですね」と身振り手振り。寂しげなさいこの一言が心にしみた。

「（中野）向坂逸郎記念国際交流館（仮称）」新築工事の地鎮祭は一月十六日とのこと。工事は九月末完成する。

「日米同盟のあり方」で民主を挑発

—二〇一〇年元旦各紙「社説」から—

現代資本主義と『共産党宣言』

大内兵衛先生といっても、多くの若い仲間にご存じあるまいが、先生は正月、毎年『共産党宣言』を読み初めとされたそうである。グローバルズム、新自由主義が喧伝（けんでん）されたこの数年、『宣言』は資本主義を学ぶ最高の古典、教科書。本当は理論と実践の書なんですがね」と職場、専門家集団、地域の仲間とくり返し学習会をもった。はじめて本を手にする若い仲間は『宣言』の書名だけは知っている。組合、政党活動で手にしたものは序章の「ヨーロッパに幽霊が出る—共産主義という幽霊である」（岩波文庫、第八六刷改版、三九頁）、「労働者は祖国をもたない」（同、七一頁）、「万国のプロレタリア団結せよ！」（同、九八頁）、そして「ときどき労働者が勝つことがあるが、ほんの一次的にすぎない。かれらの闘争の本来の成果は、その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡がっていくことである」（同、五五頁）で表情が和らぎ、現代世界の「惨状」に思いをいたす。

「惨状」は資本の自由をもたらしめた。資本万能主義、市場（株式、土地・不動産、商品）をテコとした投機の横行だ。資本主義経済に内在する諸矛盾は金融恐慌から生産過程を巻き込む「大恐慌」となって今日にいたる。こんな時、民主党政権の誕生である。

各紙の「社説」

元旦の楽しみは各紙社説を研究することだ。かつては全国紙すべてと若干の地方紙を買っていた。今は全国紙と地方紙の各一紙であるから、年明け初仕事で新聞集め。

正月の新聞は各地も同じと思うが本紙、付録で分厚い単行本以上だが、即ごみ箱行きというのも全国共通でしょう。

環境がいわれながらなんと紙をムダにしていることでしょう。正月前後はすべてお休み、記事になるネタはありません。そのせいもあるのでしょうか、すべての紙が「民主幹事長小沢一郎の『政治とカネ』」を一面に掲げていたのは驚きです。いったい誰が小沢氏のネタをばらまいたのでしょうか。

全国紙五紙と東京の地方紙一紙の元旦社説の表題は、「激動世界の中で より大きな日米の物語を」（朝日）、「『ニッポン漂流』を回避しよう 今ある危機を乗り越えて」（読売）、「二〇一〇再建の年 発信力で未来に希望を」（毎日）、「年のはじめに『国思う心』が難局を動かす」（産経）、「未来への責任① 繁栄と平和と地域環境を子や孫にも」（日経）、「支え合い社会の責任 年のはじめに考える」（東京）でした。

鳩山政権は「緊密で対等な日米関係」をマニフェストに掲げるばかりか、昨年十月、中国訪問時に「今までややもすると米国に依存しすぎていた」と述べるばかりか、普天間をめぐる基地問題で動揺をくり返しています。各紙社説の特徴は、この問題をと

らえ「国家戦略を示せ」と右翼ばりの主張を展開していることです。

「国家戦略示せ」と注文

朝日は若宮君が論説主幹の時、「日米同盟支持」に舵を切ったことはだれもが記憶しているところです。朝日の主張は「憲法九条と日米同盟を巧みに使いこなしてきた、だからこれからもっとうまく使えるはずだ」、との認識のもとに、①同盟国だからといって常に国益が一致することはない、②互いに理解して堅く使うなら、日米の同盟関係は重要な役割を担いつづけることができる、最後に「夢物語」をこう語ってみせていることです。

「日米の歴史的なきずなは強く、土台は分厚い。同盟を維持する難しさはあっても、もたらされる利益は大きい。『対米追随』か『日米対等』かの言葉のぶつけ合いは意味がない。同盟を鍛えながらアジア、世界にどう生かすか。日本の政治家にはそういう大きな物語をぜひ語ってもらいたい」。

読売は①鳩山政権には国家戦略がない、②日米同盟は日本の安全保障の生命線との立場から大政翼賛政治への道をこう誘導しています。

「鳩山内閣はキャスティングボード政治からの脱却が迫られている。国の命運がかかり、国民生活の基盤が左右されるような重要政策・法案の成否に当たっては、野党とも提携する『部分連合』や、大胆な政界再編による『挙国政権』づくりをためらうべきではない」と。

産経は①国の基盤の溶解現象がみられる、②日本人は「国を思う心」を失った、③日本丸の舵を取る船長たちは、船の行き着く先とそれがいかなる結果を招くかを考えていないとの視点から『友愛』より『国思う心』で難局を乗り越えてほしい」とドラ声をはりあげています。たとえば次のようにです。

「首相は自ら率いた民主党に対し、先の総選挙で国民が三〇八議席を与えた意味を再考すべき。国政の責任を直接負うべき立場にない小沢一郎民主党幹事長への信任ではない。

国民を守り、国益を実現する国政の最高の責務は首相しかない。『友愛』より『国思う心』で難局を乗り越えてほしい」。

毎日は平城遷都千三百年を「国づくり、国防、文化の創造という統合戦略を成し遂げた象徴」、鳩山政権には看板の『国家戦略』が見えない」との観点から①外交の基軸である日米同盟の深化、②豊かな伝統文化の継承で国際的発信力を高めよとよびかける。

日経は表題どおり、現実を追認し①経済再建、②地球環境、③平和を同列にとらえ、平和のなかで日米安保について①鳩山政権は日米同盟について前政権とは一線を画すようにみえるが、それは賢明なのかどうか、②日米同盟の意味合いを、未来の視点からもう一度考えてみる発想が大切、とやんわりと疑問を投げかけ、「次世代や将来世代の生活を守ることを真剣に考え、早く行動を起こすべき」と若者を政治に取り込むことを強調する。

「エルダー」職場 昨年六月よりJ R子会社へ出向。六〇歳以上のエルダー職場ですが人が集まらず五一歳で出向。六〇歳以上の人は同じ労働条件で働かされて半分以上の賃金です。気力も体力もなく働き続けられなくなっている人も多くいます。年金支給までしがみついたため労働条件改善を！コスト削減のため、今まで支給されていた手当が半分またはなくされてしまいます。(千葉・I) 編集部より 年金支給年齢引き上げはオヤジとコドモを労働市場で競争させる。さらに資本の有機組成の高度化は可変資本を減らし、複雑労働を単純化、賃金はこうして下方下方へと落ちていく。この時、必要なのが労働組合、労働組合再生の条件です。

もうヘトヘト 妻が難病になってこの十年間、妻の病気の進行と同時に、私の働き方に変化がありました。妻が朝起きられない・自分ひとりで家に居られない、立ち上がるのが大変になってきた、夜中にトイレに行きベッドが上がれないと起こされる、お昼ご飯が食べられない、食べ物がのどに詰まることがあるなどと言われる度に会社を休む事が多くなりました。大森(東京)に仕事場があった時は、昼休みに帰る事も出来ましたが今はそうはいきません。

一〇年間病氣と闘い、介護を続けてきましたが、私自身疲れを感じてきました。子供はまだ学校に行っているで倒れる訳にはいけません。共倒れになる訳にはいけませんと自分に言い聞かせてやってきましたが、今年に入って妻の入院を二回経験しました。

介護をしながら仕事を続けていくのは大変なことです。育児介護休業法・政府に問題があるという人もいますが、やはり企業の方に問題があるように思います。企業の社会的責任が問われているのだらうと思います。N T Tは、介護と仕事の両立を支援して下さい。自宅近隣職場に転勤させて下さい。よろしく願います。(保坂 貢)

編集部より 本誌の読者の皆さんが、保坂さんの支援の輪をひろげていらっしやる。ご協力を。資本主義 「三池C Oの教訓」討論集会 三池大災害発生(一九六三・一一・九) から四六周年を迎えるなかに一月七日(土) 荒尾シテイホールにおいて「三池C Oの教訓」の討論集会として開催しました。集会は一〇〇人体制を予定していましたが、一三〇人参加して頂きました。

この集会は人災として発生した三池大災害の事実を風化させない、再び労働者の生命が奪われ、傷つけられ放り出されないうために働く者の家族ぐるみの団結を求めるものです。三池C Oの四五年間の闘いの中で、三池・水俣病・石綿・高次脳機能障害等その一つひとつが全労働者の課題でありながら個別の闘いになっています。このような患者は、資本主義という大きな社会体制から作り出されています、働く国民の生命や生活がなによりも第一であります。(熊本 三池C Oと共闘の会) 編集部より 資本主義の矛盾が吹き荒れている。しかし、「人間の顔をした」資本主義なんてトントンカンな議論ばかり。

オバマ君は? ノーベル賞の授賞式は一二月八日だと思えますが、オバマ大統領はアフガニスタン増派についていかなる判断をするのか。(東京・K) 編集部より オバマ君とブッシュ、民主党と共和党に世界観の違いはありません。「勝てない戦」にのめりこんでいく他ありません。

希望の明かり 故郷での二回目の正月を迎えます。希望の明かりを今後とも。(宮崎・松崎慎一) 編集部より 九州の状況いかがでしょうか。とくに東国原さんの地は: 最終局面 国鉄闘争も今年最終局面を迎え、勝利解決をなんとかして勝ち取りたい。結成以降十年めを迎えた「国労闘争団を守る山梨の会」事務局の一員として微力を傾けてたい。(新藤薫靖) 編集部より いくつかの組合の旗開きに参加。多くの仲間が「国鉄闘争勝利後、おめでどういいたい」と語っていらっしやいました。新たな動きが出たようですね。

松山市議選 四月二五日投票の松山市議選挙に梶原ときよし(五二歳)を立てます。居間を通る階段を日本家屋に定着させた立派な人です。知人の紹介を梶原事務所(089-947-2258)までお願い。参院選は護憲勢力の山場です。がんばりましょう。(愛媛・真鍋知己) 編集部より 民主政権下、極右反動の諸メディア、自民党は普天間に焦点を合わせ、政党再編を画策し始めています。護憲勢力の力がためされるのもま近です。

内定率三〇パーセント 団結まつりで久方ぶりの人達と会う事が出来ました。十月二十一日に藤原秀康が亡くなったばかりで、心の整理がつかない中でしたが、予定通り上京して帰って遺影に報告しました。永い年月です。色々な事があります。北海道の高校生の就職内定率三〇%。異常です。(北海道上川町町議・安部逸雄)

編集部より 久しぶりにお会いでき嬉しかった。年明け、久しぶりに北の大地へ。(鹿兒島・桐原 浩) 今年こそ 今年こそ腹の底からヤッターと叫びたい。

編集部より みんな思いは同じ。二月一六日の全国集会を注視しています。